

上下水道事業の財政事情

上下水道事業の令和元年度決算状況と令和2年度上半期の状況を公表します

図経営総務課 ☎・☎(582)1136 ☎(582)5780

◎水道事業

令和元年度

決算状況

給水量は876万^mで前年度に比べ10万1千^m増、給水人口は83,771人で前年度に比べ542人増となりました。

財政収支

収益全体では、給水収益が増加したことなどにより前年度に比べ総額で1,830万円の収入増となり、15億2,107万円となりました。

費用全体では、受水量の減少などにより前年度に比べ総額で2,289万円の支出減となり、13億7,752万円となりました。

この結果、当年度の収支は1億4,355万円の純利益となりました。

資本的収支については、企業債を発行し、耐震化事業に係る国庫補助金を収入するなどして収入額が8,065万円、支出額が4億3,567万円となりました。

なお、3億5,502万円の収支不足額は、過年度損益勘定留保資金などで補填しました。

令和2年度上半期業務状況

新型コロナウイルス感染症対策として水道料金の軽減対策を実施したことなどにより、収益全体では前年同期に比べ1億2,931万円減の6億1,433万円となりました。また、費用全体では前年同期に比べ1,817万円の支出減となり、総額で5億8,232万円となりました。

この結果、当期の純利益は3,201万円となりましたが、上半期に比べ下半期に支出が集中するため、最終決算では大幅に減益となる見込みです。

用語解説

- ・給水量 水道メーターで量った実際に使われた水の量
- ・受水量 県などから購入する水の量
- ・純利益 事業全体の利益に臨時的な特別利益や特別損失を差し引いた最終的な利益
- ・資本的収支 施設の建設費や企業債に関する収入と支出
- ・企業債 地方公営企業が行う施設の建設改良などに要する資金に充てるために起す地方債
- ・損益勘定留保資金 現金の支出を必要としない費用(減価償却費など)の計上により、企業内部に留保される資金

◎下水道事業

令和元年度

決算状況

総排水量は1,122万^mで前年度に比べ40万4千^m増となりました。また、当年度末の処理区域内人口は81,240人で、前年度に比べ1,796人増となりました。

財政収支

収益全体では20億7,375万円(うち下水道使用料収益が14億3,689万円)となりました。

費用全体では20億6,140万円となり、収支差引額では1,235万円の当年度純利益となりました。また、資本的収支については、企業債を発行し、耐震化事業に係る国庫補

用語解説

- ・営業収益 営業活動で生じる収益(使用料収益など)
 - ・営業外収益 営業活動以外で生じる収益(受取利息など)
 - ・特別利益 経常的ではない収益(過年度損益修正益など)
- ※純利益、資本的収支、企業債、損益勘定留保資金については上記に記載

助金を収入するなどして収入額が8億8,589万円、支出額が16億2,949万円となり、収支不足額7億4,360万円については、過年度損益勘定留保資金などで補填しました。

令和2年度上半期業務状況

収益全体では10億9,906万円(営業収益が8億264万円、営業外収益が2億9,348万円、特別利益が294万円)となりました。

費用全体では、9億897万円(営業費用が7億9,579万円、営業外費用が1億1,318万円)となりました。

この結果、当期の純利益は1億9,009万円となりました。

なお、上半期よりも下半期の方に支出が集中するため、最終決算では上半期よりも当期純利益は減少する見込みです。

